オ　施設整備事業費（一般財源化分）

施設整備費に係る国庫補助負担金の一般財源化を踏まえ、引き続き必要な施設整備事業を円滑に実施できるよう、施設整備事業費（一般財源化分）として1,038億円を計上している。

9　公営企業繰出金

公営企業繰出金の総額は２兆6,961億円であり、前年度に比し、333億円（1.3％）増加している。なお、公営企業繰出金のうち企業債の元利償還に係るものは１兆7,454億円であり、前年度に比し、162億円（0.9％）減少している。

(1)　収益勘定繰出金

公営企業の収益勘定に対する繰出金は１兆3,562億円であり、前年度に比し、157億円（1.2％）増加している。

事業別の内訳は、第17表のとおりである。

第17表　収益勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	312	300	12
2　交通事業	358	371	△　13
3　病院事業	4,754	4,455	299
4　下水道事業	7,165	7,353	△　188
5　その他の事業	973	926	47
合計	13,562	13,405	157

(2)　資本勘定繰出金

公営企業の資本勘定に対する繰出金は１兆3,399億円であり、前年度に比し、176億円（1.3％）増加している。

事業別の内訳は、第18表のとおりである。

第18表　資本勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	792	929	△　137
2　交通事業	870	853	17
3　病院事業	2,364	2,328	36
4　下水道事業	8,089	7,376	713
5　その他の事業	1,284	1,737	△　453
合計	13,399	13,223	176

10　地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費

不交付団体の平均水準を超える必要経費は、前年度に比し、6,300億円（49.2％）の減少を見込み、6,500億円を計上している。

（三）　国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は25兆3,600億円であり、前年度に比し、１兆4,611億円増加している。その内訳は、第19表のとおりであり、普通補助負担金等関係（義務教育職員給与費を含む。）で21兆281億円（前年度に比し２兆778億円の増加）、公共事業費補助負担金関係のうち普通建設事業費で４兆2,806億円（前年度に比し6,160億円の減少）、災害復旧事業費で513億円（前年度に比し７億円の減少）である。

また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の３まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第20表のとおりである。